



急速に高まる台湾侵攻のリスク

現在のところ侵攻の可能性は低いものの、政治的、経済的、軍事的な傾向から、2027年までに中国の指導部はコストを最小限に抑えながら侵攻を検討できるようになる可能性が高いとされています。

台湾をめぐる紛争が長引けば、東アジアの重要な航路が混乱し、技術サプライチェーンが壊滅的な打撃を受け、世界経済に深刻な影響を与えることはほぼ間違いないでしょう。

企業は、今後10年間に中国が台湾に侵攻したり、その他の重大な軍事行動をとったりした場合に、事業を保護し、多様化するためのコンテインジエンシープランへの投資を開始する必要があります。

エグゼクティブサマリー

企業は、特に台湾や中国で事業を行っている場合、アジアのサプライチェーンや海運に大きく依存している場合、または中国の地政学的目標に敵対しそうな国にある場合には、台湾の侵略に備えて緊急時対応計画を立てるための準備的な投資を開始する必要があります。短期的(2025~2026年)に侵略が起こる可能性は現時点では低いですが、Insikt Groupの評価に影響する要因は急速に変化しています。2027年から長期(2027年から2049年まで)にわたり、侵略のリスクは非常に高い確率で増加し続けるでしょうが、侵略が必ずしも起こるわけではありません。短期的に見れば、中国が、台湾付近の海域や空域への大規模な軍事演習や侵入を含む現在の強制的な取り組みを継続し、侵略に至らない範囲でそのような強制を段階的にエスカレートさせる方法を模索することはほぼ確実です。これらの施策において、中国は法執行機関主導の一時的な検疫措置と、台湾の重要インフラに対する破壊的なサイバーキャンペーンを開始する可能性が高いでしょう。

Recorded Futureの評価は、以下の主な調査結果で説明されているように、中国、台湾、アメリカのさまざまな行動と傾向に基づいており、中国のより広い地政学的状況を考慮しています(付録A参照)。基本的に、短期的には、台湾が正式に独立を宣言するなど紛争につながる特定のきっかけがなければ、中国共産党の指導部は、国内状況の改善と、アメリカとの緊張、台湾侵攻の可能性、または南シナ海をめぐる紛争など他の外国勢力との紛争に備える準備を強化することに引き続き注力する可能性が非常に高いと評価しています。長期的には、中国は2027年までに、軍事的、経済的、社会的、その他の分野にわたるある程度の準備態勢を確立し、関連するコストとリスクを最小限に抑えながら、指導部が(特定のカタリストへの対応としてではなく)「選択による紛争」として台湾を侵略できる状態になると考えています。

当社の評価は、2023年初頭以降の台湾と米国の政府および軍当局による公式声明と概ね一致しています。これらはいずれも具体的なタイムラインに関する憶測に関係のない積極的な準備を強調しています。具体的には、台湾の当局者は、中国の国内経済問題から注意をそらすための陽動としての戦争の可能性はあるものの、現時点では侵略の可能性は低いと表明しています。また、人民解放軍(PLA)の水陸両用能力の弱点を指摘しつつ、侵略の代替手段として最も有力な台湾封鎖を実行する可能性が高いことを認識しています。米国当局者は、侵攻は喫緊でも回避不可能でもないものの、リスクは増大しており、中国軍は近代化と即応性の目標を達成するための準備を順調に進めていると述べています。

侵攻はほぼ確実に世界経済に深刻な影響を与え、重要な航路を混乱させ、半導体産業を壊滅させ、台湾、中国、そしておそらくアメリカにも広範囲にわたるコストを課すことになるでしょう。台湾侵攻シナリオの影響を受ける可能性のある企業は、アジア以外の潜在的な代替サプライヤーとの関係を構築し、紛争リスク保険の購入を評価し、業務や投資の脆弱性を特定するためのシナリオベースのストレステストを実施し、重要なコンピュータシステムやデータの暗号化されたオフラインバックアップを維持し、侵害された場合に攻撃者のラテラルムーブ(横移動)を制限するために価値の高いコンピュータシステムを隔離し、台湾問題の継続的な監視をサポートするための脅威インテリジェンス機能を購入するなどの措置を講じることを検討する必要があります(その他の推奨事項は、本レポートの「世界経済の混乱の可能性に備えて」セクションに記載されています)。モニタリングを支援するためのエスカレーション指標は付録Bに記載されています。侵略が台湾の半導体産業に与える影響に注目が集まっていることを踏まえ、付録Cでは、中国が侵攻するか否か、またはいつ侵攻するかの判断において、同産業に特に関連性がない理由についての評価をさらに提供しています。

主な調査結果

- 短期的に侵略が起こる可能性は低いという判断を裏付ける評価には、以下のものが含まれます。

- 中国はほぼ確実に「平和的統一」を好み続け、経済的誘因と強制的な要素を組み合わせたデュアルトラック戦略への投資を非常に高い確率で続けるでしょう。
 - 中国経済は、国家の再活性化を目指す中で、指導者たちの注目を集める可能性が非常に高い課題に直面しています。
 - 中国人民解放軍は台湾への侵攻を成功させるために必要な能力を開発しているものの、中国軍にはまだ侵攻を実行する準備が整っていないことを示唆する限界がいくつかの分野に存在しています。
 - 中国の指導部は、戦争に備えるよう国民に伝え始めていない可能性が高く、戦争に対する国民の支持は、中国共産党が侵略命令の前に望むレベルに達していない可能性があります。
 - 台湾における長期的な世論の傾向は中国の目標にとって不利ですが、2020年以降の世論調査の結果は、中国の指導部にとって、短期的には独立志向を抑える戦略が功を奏していることを示唆していると思われます。
- 長期的なリスク上昇の判断を裏付ける評価には、以下のようなものがあります。
 - 中国共産党は強硬姿勢を強めており、台湾に対する目標の進展を期待している可能性が非常に高いと見られます。
 - 習近平指導下で、中国共産党は、自給自足経済を発展させ、制裁などの対外経済的強制を強化し、米ドルへの依存を減らし、穀物や重要な鉱物などの戦略的資源の不足に備えるために、行政やその他の措置を講じてきました。
 - 中国を拠点とするサイバー脅威アクターは、紛争の可能性に備えた事前配置を目標としていることを示唆する方法で、米国の重要インフラを標的にしています。
 - 中国の指導部は、特に過去1年間、台湾に対する「法廷戦争」の使用を強化してきています。
 - 中国人民解放軍、中国の広範な軍隊、中国の防衛産業は、台湾侵攻を成功させ、米国の介入に対抗するために必要な能力を継続的に改善しています。
 - 台湾の政治的、社会的環境はともに、統一を永久に拒否する傾向にあります。
 - 中国の指導部はほぼ間違いなく、米国政府の行動が(米国の)「一つの中国」政策を覆す傾向にあると認識しています。これが、侵略シナリオを早める可能性のある北京の「レッドライン」の一つです。

目次

現在のところ侵攻の可能性は低いものの、政治的、経済的、軍事的な傾向から、2027年までに中国の指導部はコストを最小限に抑えながら侵攻を検討できるようになる可能性が高いとされています。	0
台湾をめぐる紛争が長引けば、東アジアの重要な航路が混乱し、技術サプライチェーンが壊滅的な打撃を受け、世界経済に深刻な影響を与えることはほぼ間違いないでしょう。	0
企業は、今後10年間に中国が台湾に侵攻したり、その他の重大な軍事行動をとったりした場合に、事業を保護し、多様化するためのコンテインジエンシープランへの投資を開始する必要があります。	0
エグゼクティブサマリー	1
主な調査結果	1
短期的には侵入の可能性が低いことを示す指標	4
中国の動向	4
台湾と米国の動向	5
侵攻のリスクの高まりを伝える兆候	5
中国の動向	5
台湾と米国の動向	7
台湾当局者の見解	7
アメリカ当局者の見解	8
世界経済の混乱の可能性に備えて	9
今後の展望	9
付録A:交絡変数としての中国の外部環境	11
付録B:台湾海峡におけるエスカレーションを示す一部の指標	11
付録C:台湾の半導体と侵略問題	14

短期的には侵入の可能性が低いことを示す指標

中国の行動には、2027年以前に台湾への侵攻が起こる可能性は低いという当社の評価を支持する要素がいくつかあります。これには、中国がほぼ確実に引き続き「平和的統一」を志向すること、台湾に対して二重のアプローチを追求し続ける可能性が非常に高いことを示す指標、中国の他の野心を考慮して優先される可能性が非常に高い経済的課題、人民解放軍の能力の不足、中国が戦時の困難に備えて国民を動員し始めた兆候が限定的であることが含まれます。さらに、2020年以降の台湾における世論調査の結果は、中国の指導部に対し、その強圧的な戦略が短期的に独立を抑止する効果があることを示唆している可能性が高いものです。全体として、戦争につながる特定のきっかけがなければ（台湾が正式に独立を宣言したり、中国が台湾への外国の軍事的干渉を認めるなど）、中国共産党の指導部は短期的には、国内状況の改善、米国との緊張、潜在的な侵略、外国勢力との他の紛争（南シナ海をめぐる紛争など）を乗り切るための準備を強化することに最大限注力する可能性が高いと評価しています。

中国の動向

中国はほぼ確実に「平和的統一」を好み続け、経済的誘因と強制的な要素を組み合わせたデュアルトラック戦略への投資を非常に高い確率で続けるでしょう。中国共産党の戦略における強制的な要素、すなわち大規模な軍事演習（サイバー要素を含むとの報道あり）、ADIZ（防空識別圏）への侵入、台湾の離島周辺での法執行機関のパトロール拡大などが最も注目を集めていますが、中国共産党の戦略のもう一つの側面としては、2024年6月の東莞市における「两岸のイノベーションと開発の協力を深める」計画、2024年1月の台湾関連業務のための新しい政府機関を創設した福建省の改革、2023年9月の福建省における「两岸統合開発モデル地区」建設計画、加えて、2018年から2020年の間に中国で台湾企業を対象とした68の優遇政策と措置などが挙げられます。2024年10月の習近平の活動もこの二重のアプローチを示す可能性が非常に高く、具体的には、台湾に関連する声明で「平和」への言及を省略する一方、中国の内戦の歴史にとって重要な場所を訪問しながら、より統合的な発展を求めるものでした。2025年1月15日、台湾事務局の広報担当者は、統合開発が来年の重点であることを再度強調しました。さらに、ほぼ間違なく、統一を達成するための厳格な期限はまだ存在しません。

中国の経済は移行期、不安定期、そして苦境にあり、国家の復興を目指し、¹潜在的な武力紛争への備えを続ける中で、指導者の注目を集める可能性が非常に高い課題に直面しています。中国の課題には、不動産市場の低迷、デフレ、高水準の地方政府負債、外国投資の減少、若年層の失業率上昇、半導体製造装置などの重要な外国技術への依存の継続（中国の台湾侵攻の可能性における半導体の関連性については付録C参照）などがあり、一方で「グリーンかつハイテクな」構造への移行を図っています。これらを始めとする課題を原因に、中国が国内の問題から注意をそらすために台湾を侵略する可能性があるという議論が起こっています（1、2、3、4）、これは難しいと考えられます。第一に、1949年以来、中国共産党が国内危機を管理する方法として陽動戦争を用いたことはありません。第二に、経済的な課題は、中国の将来の武力行使の選択肢を制限するような形で現在進行中の人民解放軍の近代化を妨げるほど重大ではないでしょう。この間、習近平は、2049年までに国家の再活性化（経済的要素を含む目標）を達成するための条件を支援し、必要に応じて武力による台湾との統一に備えるために、軍事力を強化しながら、国内経済問題の解決に注力する可能性が非常に高いといえます。

人民解放軍は台湾侵攻を成功させるために必要な能力の開発を進めていますが（詳細は後述）、中国軍には依然として限界があり、そのような高リスクの作戦を実行する準備が整っていないことを示唆しています。これらの

¹これは「中華民族の偉大な復興」の概念を指しており、中国が強力で、裕福で、近代的で、影響力のある国として国際社会で目立つ場所に戻ることを伴います（1、2）。

制約には、台湾侵攻のための海上輸送能力の不足、²攻撃を受けた後に航空作戦を回復するための迅速な滑走路修復能力の不足、潜水艦部隊を統合作戦に組み込むことの難しさ、ヘリコプター部隊の即応性と作戦能力の限界などが含まれる可能性が高いです。³また、汚職も引き続き、大きな課題として人民解放軍と中国の防衛産業に残り、軍の組織指揮、人員の質、戦争への準備、近代化目標の達成を混乱させる可能性があります。

中国の指導部は、紛争に備えるよう国民に伝え始めていない可能性が高く、紛争に対する国民の支持は、中国共産党が侵略命令の前に望むレベルに達していない可能性があります。この点には議論の余地があり、一部のアナリストは、習近平の「大きな試練の嵐の海が迫っている」という警告、「最悪のシナリオ思考」の強調、そして台湾を標的とした中国共産党のエスカレートするレトリックに注目しています。⁴しかし、2024年のアメリカ議会の公聴会でのこうした表現について尋ねられた際、アメリカ、インド、その他の国の複数の専門家は、入手可能な証拠により差し迫った侵略の警告が具体的に示されていることはなく、むしろ中国の不安定な経済的および地政学的情況によるリスクの高まりについて評価しました(付録A参照)。特に、これらの専門家は、台湾、そしておそらくアメリカで、中国の潜在的な敵対者を「悪魔化」する国家コンテンツがないことに焦点を当てています。さらに、中国国民のうち、特定の条件下で台湾統一のための武力行使を支持するのはせいぜい50%程度に過ぎません。中国の指導部は、人民解放軍が民間システムに依存していることや、⁵失敗すれば少なくとも現中国共産党指導部、場合によっては党全体の正当性が脅かされる可能性があるため、リスクが高く潜在的にコストのかかる侵攻を開始する前に、国民の支持基盤を強化することを望むでしょう(1, 2, 3)。

台湾と米国の動向

台湾の長期的な世論の傾向は、大多数が統一を自発的に支持する可能性が非常に低いことを示しています(本レポート後半で説明)が、2020年以降の世論調査の結果は、中国の指導部に対し、軍事やその他の戦略要素が短期的に独立志向を抑制するために機能していることを示唆しているようです。2020年以降、「現状維持」への支持が増加している一方で、「独立志向」の動きは下降傾向にあります(2024年6月の上昇を除く)。また、「無期限の現状維持」への支持は、2020年以降、25.8%から33.6%に上昇しています。「できるだけ早く独立」を支持する割合も、同期間に6.6%から3.8%に減少しました。中国が国内課題を解決し、侵攻が必要と判断された場合に備えてさらに準備することを好む可能性が非常に高いことを考えると、これらの結果は、侵攻の可能性を低下させる可能性が高いと考えられます。

Insikt Groupは、短期的に侵略の可能性を低下させるとの評価につながるような傾向を米国において確認していません。

² Conor M. Kennedy, "Getting There: Chinese Military and Civilian Sealift in a Cross-Strait Invasion," in Joel Wuthnow et al. (eds.), *Crossing the Strait: China's Military Prepares for War with Taiwan* (National Defense University, 2022), <https://ndupress.ndu.edu/Other-Publications/Books/Crossing-the-Strait/>; Andrew S. Erickson, Conor M. Kennedy, and Ryan D. Martinson, "Introduction: Taking Taiwan by Force? Chinese Amphibious Warfare in the New Era," in Andrew S. Erickson, Conor M. Kennedy, and Ryan D. Martinson (eds.), *Chinese Amphibious Warfare: Prospects for a Cross-Strait Invasion* (US Naval War College, 2024), 10–11; Joshua Arostegui, "PLA Army and Marine Corps Amphibious Brigades in a Post-Reform Military," in Wuthnow et al. (eds.), *Crossing the Strait*, 161–62.

³ Erickson, Kennedy, and Martinson, "Taking Taiwan by Force?", 10–11.

⁴ Insikt Groupによる2018年以降の年次政府活動報告書および対台湾工作会议(TWC)の公開資料における台湾に関する表現のレビューに基づいています。

⁵ LeighAnn Luce and Erin Richter, "Handling Logistics in a Reformed PLA: The Long March Toward Joint Logistics," in Phillip C. Saunders et al. (eds.), *Chairman Xi Remakes the PLA: Assessing Chinese Military Reforms* (National Defense University Press, 2019), 258, 267–69, <https://ndupress.ndu.edu/Portals/68/Documents/Books/Chairman-Xi/Chairman-Xi.pdf>.

⁶ Erin Richter and Benjamin Rosen, "China's National Defense Mobilization System: Foundation for Military Logistics," in *PLA Logistics and Sustainment: PLA Conference 2022* (US Army War College Press, 2023), 49, <https://press.armywarcollege.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1954&context=monographs>.

侵攻のリスクの高まりを伝える兆候

中国の行動には、長期的なりスクの高まりという評価と、2027年以降の可能性(ただし、必然性ではない)の高まりというRecorded Futureの評価を裏付けるいくつかの要素があります。これには、中国共産党の統一に向けた進展期待の高まり、外国の脅威に対する中国経済の強化、アメリカの重要インフラにおけるサイバー事前配置、台湾を狙った「訴訟」の強化、関連する軍事能力の継続的な開発、台湾の長期的な政治的・社会的傾向、アメリカが「一つの中国」政策を放棄する方向に進んでいるというほぼ確実な認識などが含まれます。全体として、中国の行動と目標は、2027年までに中国共産党が「必要に伴う紛争」を引き起こす可能性のある特定のカタリストに対応するのではなく、「選択による紛争」として台湾に侵攻するための堅実な基盤を確立する可能性が高いことを示唆しています(「今後の展望」セクションを参照)。

中国の動向

中国共産党はますます自己主張を強めており、台湾に対する目標の進展を期待している可能性が非常に高いと考えられます。中国指導部が意図的に⁷統一を達成すべき期限を公に述べていないことはほぼ間違いありませんが、暗黙的で拘束力のない目標は2049年であり、これは中国共産党が「偉大な復興」の達成を目指す年となります(1、2、3)。少なくとも1990年代以降、中国の指導者たちは「復興」の概念を「統一」と結びつけてきました。しかし、習近平は、これらの目標の間の関係を比較的重視する点で違いがあります。2022年の政府発行の白書では、例えば「統一」を「中華民族の復興の実現に不可欠」と表現しています。習近平のリーダーシップの下、中国共産党は台湾の独立に向けた動きの定義を拡大し、強制的な対応を必要とする施策の閾値が以前よりもはるかに低くなっている可能性が非常に高いと見られます。特に昨年、中国共産党は、単に台湾の独立を阻止するだけでは満足せず、統一に向けた進展を強く主張

<https://www.cbsnews.com/news/cia-director-william-burns-speaks-on-ukraine-aid-china-middle-east/>するようになった可能性が非常に高いです。⁸

習近平国家主席の指導下、特に2020年以降、中国共産党は自給自足経済の発展(1、2)、制裁などの対外経済の威圧に対する強化(1、2、3)、米ドルへの依存度の低下(1、2、3)、穀物や重要鉱物などの戦略的資源の不足への備え(1、2、3)のための行政その他の措置を講じてきました。例えば、中国は2027年までに、中国共産党、政府、国有企業、その他の機関(1、2、3、4、5、6)において、欧米のソフトウェアに代わる国産ソフトウェアの使用を大幅に増やすことを目指しています。中国は2027年までに、

https://www.uscc.gov/sites/default/files/2024-06/Gabriel_Collins_Testimony.pdf年間3億トン(初期段階)の石炭備蓄システムを確立し、2030年までにこれを完成させることを目指しています。2022年のロシアによるウクライナ侵攻以来、中国は西側諸国の制裁がロシアに与える影響と制裁を緩和する方法を研究するための省庁間の取り組みを設立したと報じられています。また、習近平が国家外貨管理局を訪問し、中国の外貨準備の保護について尋ねたとの報道もあります。

中国を拠点とするサイバー脅威アクターは、潜在的な紛争に備えることがその目標であることを示唆する方法で、アメリカの重要インフラを標的にしています。この活動は、戦略的に重要なグアム島やアメリカ全土の石油、ガス、鉄道、運輸、通信、エネルギー、ユーティリティシステムを標的としており、これにより中国はアジアにおけるアメリカの力の及ぶ範囲を混乱させ、紛争が発生した場合に社会的混乱を引き起こす可能性があります(1、2、3、4)。2024年1月、ハリー・コーラー・アメリカ国家サイバー長官は、脅威アクターが、「アメリカの意思決定を妨害し、アメリカ軍の配備を妨害し、[アジアに]力を投射する[アメリカの]能力に挑戦し、アメリカの軍事行動を抑止するように設計された...攻撃」のための事前配置を行っていると述べています。さらに、2020年、2021年後半、

⁷ Phillip C. Saunders, "Three Logics of Chinese Policy Toward Taiwan: An Analytic Framework", in Wuthnow et al. (eds.), *Crossing the Strait*, 38, <https://ndupress.ndu.edu/Other-Publications/Books/Crossing-the-Strait/>.

⁸ この傾向は、前述の2018年以降の政府活動報告書とTWCの資料のレビューにも表れています。

2022年初頭、2024年には、中国の国家支援を受けた脅威アクターが、台湾のエネルギー、運輸、金融セクターの重要インフラに対して、ある種の威圧行為と思われる破壊的工作を開始しています。

中国の指導部は、特に過去1年間、台湾に対する「法による争い」の使用を強化してきています。2020年以降、当局は台湾において自国が敵対勢力と見なす者(しばしば「台湾独立強硬派」)を非難、制裁、処罰するための措置を講じてきました(1、2、3、4)。2024年6月、当局は、関連する訴訟事件で死刑の適用を認めるなど、広義の分離主義者の活動と見られる活動への対抗を目的とした文書を新たに発行しました。2024年8月、中国の台湾事務弁公室はウェブサイトを更新し、強固な独立支持派を目立つように名指しし、その行動や他の同類と疑われる人々の行動に関する一般からの報告を求めるセクションを追加しました。また、中国当局は8月、分離主義者の活動容疑で台湾出身の人物に懲役9年の判決を言い渡しています。これは、この種の判決として初のものだったと伝えられています。これらの活動は、中国の威圧的な措置をエスカレートさせるだけでなく、紛争前に中国に敵対する者を中傷するための基盤を築くことを意図している可能性もあります(この評価を裏付けるにはさらなる証拠が必要です)。

中国人民解放軍、より広範な実力組織、また中国の防衛産業は、台湾侵攻を成功させ、アメリカの介入に対抗するために必要な能力を継続的に改善しています。習近平国家主席は、中国に有利な条件で交渉することを台湾に強いるため、侵略などの武力行使で確実に威嚇できる能力を2027年までに開発するよう人民解放軍に指示した可能性が高いと考えられます(1、2、3)。改善を要する領域には、高速水陸両用装甲車の開発、PHC191多連装ロケットランチャーのような新兵器の配備、共同作戦を支援するためのリモートセンシングやその他の技術への投資、海洋監視船団の進水、中国の核弾頭備蓄の拡大、近代的な民兵部隊の構築、国防動員制度の改善などが含まれます。また、中国人民解放軍は、宇宙作戦やサイバー作戦などを始めとする作戦体制改革を続けており(1、2)、共同作戦の実施が進んでいる可能性が高く、台湾周辺で大規模な部隊を迅速に動員する態勢を整えています(1、2)。さらに、中国は、台湾における将来の戦場候補を準備しているとも伝えられています。台湾のNSB(国家安全局)が発行した2024年の報告書によると、中国は反社会的勢力と共謀して、侵攻時に破壊工作を行う「内部武装協力者」を育成し、軍事施設や外国大使館を標的とする元軍人の「狙撃チーム」を設立しています。⁹

台湾と米国の動向

台湾の政治環境と社会環境は、統一を永久に拒絶する可能性に向かっています。中国政府が「敵対的な独立派」と認識している民進党は、2016年以降、総統選挙で3回連続で勝利しています。最大野党である国民党は、中国に対して比較的好意的な立場を緩和し、政治的に存続できるように和解するよう圧力をかけられている可能性が非常に高いです(1、2、3、4)。第3政党である台湾人民党は、前述の両党支持層から得票<https://esc.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=7802&id=6964>している可能性が高いものの、同党の2024年の有力候補も同様に、「一つの中国」の存在の認識という中国の前提条件を拒否しています。こうした政治動向は、台湾の統一に対する見方を反映しており、22.4%が「独立を志向する」と回答し、33.6%が「無期限に現状を維持する」と回答し、中国と「統一を志向する」または「できるだけ早く」統一を希望すると回答した人はわずか6.6%にとどまっています。

中国の指導部はほぼ間違いなく、アメリカ政府の行動が(アメリカの)「一つの中国」政策を覆す傾向にあると認識しています。これが、侵略シナリオを早める可能性のある北京の「レッドライン」の1つです(1、2、3、4)。中国はほぼ確実に、以下を始め、これが事実である可能性があるという政治的、経済的、軍事的なシグナルを注意深く監視しています。

⁹ Insikt Groupが旧人民解放軍戦略支援部隊61540部隊を西安測繪研究所のほぼ確実な軍事部隊カバー指定子(MUCD)として特定し、その後、この部隊の活動に関する調査を行ったことに基づきます。

- ジョー・バイデン大統領の「アメリカは台湾を軍事的に防衛する」発言(1, 2, 3)
- 台湾の防衛(1, 2)、中国の抑止(1, 2)、国際機関への参加の支援(1, 2)、アメリカの「一つの中国」政策への疑問(1, 2)を提唱するアメリカ議会の立法と決議
- 2020年以降の訪台するアメリカ国会議員の急増
- 二国間経済連携の形態拡大(1, 2, 3, 4)
- 武器売却、資金供与、訓練部品(1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8)を含む軍事協力の深化

台湾当局者の見解

2023年1月以降、台湾当局の声明では、習近平が国内の課題から目をそらすために陽動作戦を検討する可能性があるにもかかわらず、現在のところ侵攻の可能性は低いと表明されています。当局者はさらに、潜在的なタイムラインに関する憶測に關係なく、中国を準備し、抑止する必要性に焦点を当てています。最後に、中国人民解放軍の侵攻に対する水陸両用能力の弱点を強調しつつ、軍事封鎖の実施は中国人民解放軍の現在の能力の範囲内である可能性が高いことを認識しています。台湾当局者による声明の一部を以下に示します。

- 2023年4月、呉釗燮外交部長(当時)は同月の中国の軍事演習についてコメントし、CNNに対して「軍事演習とそのレトリックを見るに、台湾に対する戦争を開始しようとしているように見える」と述べました。呉氏はさらに、「2025年、2027年、あるいはそれ以降であろうと、台湾はただ準備する必要がある」と付け加えています。
- 2023年11月の記者会見で、顧立雄国家安全會議秘書長(当時)は、侵攻は喫緊でも不可避でもないものの、リスクは存在することを認めています。同氏は、個人的にはそれが短期的に起こるとは考えていないと付け加え、具体的には1年か2年以内(およそ2025年まで)と定義しました。また、中国人民解放軍が2027年までに水陸両用作戦に必要な能力を成功裏に開発できるかどうかについても疑問を表明しています。また、中国の最善の戦略は、封鎖や限定的な砲撃を使用して台湾を服従させ、これが失敗した場合の侵攻に備えるなど、「戦わずに勝つ」ことであると述べました。
- 2024年7月、林佳龍外交部長は記者会見で「侵攻のタイムテーブル」についてコメントし、「タイムテーブル」に関する議論は中国の「認知作戦」を示すものだと主張しました。同氏は、台湾が抑止力に重点を置いているため、習近平はタイムライン(2027年や2049年など)に關係なく「(タイミングは)今ではない」とすることを選ぶと主張しました。
- 2024年10月、唐華台湾海軍総司令はThe Economistに対し、中国人民解放軍は「(台湾)周辺での存在感を『ゆっくりと、しかし確実に』強化している」とし、「中国人民解放軍はいつでも台湾を封鎖する準備ができている」と述べました。同氏は、中国が台湾に圧力をかけるために「アナコンダ戦略」を使用しているとし、封鎖の口実として使用できる誤ちを台湾軍が犯すことを望んでいると主張しています。

陽動作戦の可能性に関しては、2022年後半から2023年半ばにかけて、台湾当局者による公式声明はその可能性を低下させる方向にシフトしたようです。2022年10月、陳明通国家安全保障局長(当時)は、主張で「中国政府が2023年に戦争をちらつかせて台湾に『統一』交渉を強いる可能性が高い」としたと報じられています(強調は筆者)。この発言は、経済情勢悪化による中国国内の圧力を受け、中国共産党が脅威や武力を用いて国民の不満から注意をそらす状況を作り出す可能性があるとの同氏の認識に基づく可能性があります。2023年1月、呉外交部長(当時)はSky Newsに対し、習近平が2027年までに不利な国内経済環境を変えることができなければ、大衆の注意をそらすために危機を引き起こしたり、「何かを成し遂げた」と誇示したりする可能性があると語りました。2023年7月、蔡明彥現国家安全保障局長総局は、YahooTVに対し、台湾が中国国民の目を国内の課題からそらすための陽動作戦の可能性は存在するものの、侵攻やその他の武力行使のリスクは現時点では低いと語っています。

アメリカ当局者の見解

2023年1月以降、アメリカ当局は声明で、紛争は差し迫っていないものの、リスクは高まっていると表明し、中国軍が近代化と即応性の目標を達成するために順調に進んでおり、アメリカは台湾に対する潜在的な侵略またはその他の武力行使に緊急に備えなければならないともしています。具体的には、習近平国家主席が人民解放軍に対し、2027年までに侵略やその他の大規模な武力行使を成功させる能力を開発するよう指示し、人民解放軍の能力はその目標達成に向けて順調に進んでいるものの、だからといって中国が2027年に侵攻を開始することを決定したわけではないと主張しています。アメリカ当局者による声明の一部を以下に示します。

- 2023年2月、ウィリアム・J・バーンズCIA(中央情報局)長官(当時)はCBS Newsに対し、中国人民解放軍は「2027年までに台湾に侵攻する準備を整えるよう指示されているが、だからといって(習近平が)2027年やその他の年に侵攻することを決定したわけではない」と述べました。同氏は、「我々の判断」は、習近平が現在、同国の成功の可能性について「疑念」を持っているというものであるものの、「武力行使の可能性は、おそらくこの10年の間、そして次の10年の間に拡大するだろう」と付け加えています。
- 2023年11月の記者会見で、ロイド・J・オースティン国防長官(当時)は、「最近我々が目にしているのは、中国軍の非常に挑発的な行動と、同軍が新常態を再確立しようとする試みである...しかし、それが侵略が近いことを意味するかどうかは真剣に疑っている」と述べました。
- 2024年2月、サミュエル・パパロアメリカンド太平洋軍(INDOPACOM)司令官は、軍事演習と(侵攻などの)「重大な軍事作戦」を区別する「戦略的、作戦的、戦術的」警告サインの消滅が現在も続いていると主張しています。
- 2024年4月、バーンズ局長(当時)はさらに、習近平が「政治生命を通じて台湾を支配することを決意した」と述べ、これは差し迫った侵略を意味するものではなく、「非常に真剣に」受け止めるべき野心であると指摘しました。
- 2024年5月、アヴィル・ヘインズ国家情報長官(当時)は、「我々は引き続き(習近平が)平和的な手段で台湾統一を達成することを望んでいると評価しているが、現実には、軍に対して軍事的選択肢を提供するよう指示している。基本的には、(アメリカの)介入を懸念せずに統一を行えるようにしている」と述べました。
- 2024年5月、スコット・D・ベリアー国防情報局長官(当時)は、議会委員会で「2025年、2027年、2035年、2049年について話し合った」とし、「要するに、(習近平は)軍隊に準備を整えるように言った」「目的やタイミングについての確信はない」と述べました。
- 2024年8月、マーク・ミリー元統合参謀本部議長は、個人的な見解として「中国が今後数年以内に台湾に全面的な攻撃を仕掛ける可能性は低いが、中国の習近平国家主席は、2027年までに台湾を侵略できるように自国の軍隊に命じた」と記しました。
- 2024年11月、パパロ司令官はさらに、中国の2024年夏の軍事演習は「私がオブザーバーとしてのキャリア全体で見た空中、ミサイル、海洋力が最も『総合的に組み合わせられた』作戦」であると主張しました。また、2027年について、「近づけば近づくほどそうした日付の重要性は薄れ、今日、明日、来月、来年、そしてそれ以降への備えの重要性が増す」と述べました。

2021年3月、フィル・デービッドソンアメリカンド太平洋軍司令官(当時)が「脅威はこの10年間、実際には今後6年間(つまり2027年まで)に明らかになる」と主張した以外に、侵攻などの武力行使の差し迫った状況についてのアメリカ当局者の間で最も顕著な反対意見は、マイク・ミニハン航空機動軍団司令官(当時)によって表明されています。同氏は2023年1月のメモで、「私の直感では、戦いが2025年に必要となる」と記しています。ただし、このメモ全体のトーンは、いかなる不測の事態にも備えることの重要性を説くものでした。

世界経済の混乱の可能性に備えて

台湾侵攻がどのように展開するかを予測するのは難しいですが、どのようなシナリオであっても、事業運営や世界経済に大きな課題をもたらすことはほぼ間違ひありません。もっともらしいシナリオには、他国が軍事的に関与する前に中国が台湾を急速に支配する短期的作戦、中国、台湾、アメリカが関与する長引く局地戦争、代理紛争の勃発を経て核兵器が使用される世界的紛争などが含まれますが、これらに限定されません。少なくとも、組織は台湾と中国沿岸部における全面戦争の影響に備えるべきでしょう。こうした事態には、ほぼ確実に、従業員の死亡、重要なインフラストラクチャへのアクセスの喪失、物理的な企業資産の破壊、コンピューターネットワークの侵害が伴います。企業は、中国、台湾、その他の国々で社会的圧力（ナショナリズム、ボイコット、ハクティビズムなど）や規制（制裁や輸出規制など）の圧力にさらされることを覚悟する必要があります。中国では、侵略に反対する外国政府を支援しているとみなされる企業は、疑惑の的、サイバー侵入や非サイバー威圧行為の標的となる可能性があります。

広範な経済的影響という点では、台湾とその地理的位置が世界経済にとって 非常に重要 です。台湾は、スマートフォンやデータセンターで使用される先端半導体の90%を生産しており、年間約6,000億米ドルの貿易を支える港湾を擁しています（2022年現在）。さらに、年間約11.5兆米ドル相当の商品が台湾海峡を通過しています。台湾侵攻のシナリオはさまざまな形で展開される可能性がありますが、ほぼ確実に、これらの経済的相互依存の各分野を大きく混乱させるでしょう。Bloomberg Economicsの調査によると、アメリカが関与する紛争が地理的に限定的でありながらも1年間続いた場合、世界のGDP（国内総生産）は10.2%、約10兆米ドル減少すると 推定 されています。中国が台湾を封鎖した場合、同社は、初年度の世界GDPの損失が5%になると推定しています。他の研究では、中国による台湾の併合が、半導体業界に「...コロナ禍の最悪期よりもはるかにひどく」影響し、「第二次世界大戦によって引き起こされた影響以上の世界的経済的損失をもたらす可能性がある」と 述べて います。台湾海峡が交戦地帯となる場合、東南アジアから北東アジアへ航行する船舶は、これを避けるために約1,000マイルの航海を 余儀なくされ、輸送時間が長くなり、価格が高騰する可能性があります。

したがって、他の事業上や財務上の懸念との兼ね合いで実現可能である限り、経営者はコンティンジェンシープランの準備を開始し、来年にかけて危機管理体制への迅速な移行を可能にする準備投資を行う必要があります。具体的な準備は、次が含まれます。

- ・ アジア以外の代替サプライヤー候補との関係構築
- ・ 戦争リスク保険の購入評価
- ・ 世界の他地域への投資の多様化
- ・ 為替ヘッジ戦略の検討
- ・ シナリオベースのストレステスト実施および運用と投資の脆弱性の特定
- ・ 階層化されたコミュニケーション戦略の確立と関係者への情報提供の継続
- ・ 主要なコンピューターシステムとデータの暗号化されたオフラインバックアップの維持
- ・ 価値の高いコンピューターシステムの分離で侵害発生時の敵の横方向の動きを制限
- ・ 地理的な拠点間の混乱を制限するためのサイバーセキュリティシステムの実装
- ・ サプライチェーンパートナーとのデータ交換の保護によるスパイ活動のリスク軽減

さらに、現在、成熟した地政学的脅威インテリジェンス機能が社内に存在しない企業は、台湾問題の継続的な監視のため、外部プロバイダーが提供するソリューションを検討する必要があります。本レポートは、Insikt GroupのGlobal Issuesチームによる台湾海峡の緊張と関連動向の継続的なモニタリングの成果物です。理論的には、中国人民解放軍が 密かに 侵攻を開始する可能性はあるものの、準備の 強化、装備の備蓄、国民の 動員、中国国内の外国資産の 凍結、エリートや熟練労働者の海外渡航の制限など、差し迫った脅威の兆候が見られ

る可能性が非常に高いと考えられます(この他の指標は付録Bを参照)。封鎖など、侵攻レベルに満たない行動に先立つ兆候は、それほど明確にはならない可能性もあります。

今後の展望

短期的(2025年から2026年)に台湾侵攻が発生する可能性は低いと当社は評価しています。この評価にはいくつかの仮定があります。主な仮定は、中国共産党指導部が、中国が最大限の準備態勢に達した後の任意の時点で侵攻を開始する可能性が最も高いということです。例えば、中国人民解放軍にアメリカの介入を乗り越えて任務を成功裏に遂行する能力が十分にあると判断され、経済が国際的な反発に耐えるのに十分なほど強固で自給自足していると判断された場合がこれに該当します。しかし、中国共産党が国家の準備状況や理論的な期限に関係なく侵攻を開始する可能性のあるカタリストとなる条件も存在します。アメリカ国防総省は、このようなカタリスト条件には以下が含まれると評価しています。

- 正式な台湾独立宣言
- 台湾独立に向けた未定義の動き
- 台湾の内乱
- 台湾による核兵器取得
- 統一に関する中台対話再開の無期限延期
- 台湾内政への外国の軍事介入

長期的(2027年～2049年)には台湾侵攻のリスクは高まっているものの、(台湾やアメリカの当局者の見解と同様に)これは避けられないものではないと評価しています。特定の年に侵攻の「可能性が高まる」かどうかを高い自信を持って判断するには変数が多くありますが、中国は、中国共産党がコストとリスクを最小限に抑えながら台湾に侵攻することを選択できる準備状態を2027年に達成する可能性が高いです。この評価にはいくつかの仮定も依存します。主な仮定は、中国で進行中の準備が目標日までに十分に達成されるということです。別の仮定は、少なくとも部分的には、侵略を支援するために準備が行われているということですが、これは必ずしもすべての展開に当てはまるわけではありません(付録Aを参照)。最後に、台湾とアメリカの動向は比較的不变となると想定しています。ドナルド・トランプ大統領次期政権をめぐる不確実性にもかかわらず、アメリカ議会は中国をアメリカの利益に対する脅威と見なし、台湾への支持を拡大する傾向にあると引き続きみなす可能性が非常に高いです。¹⁰

また、侵攻が中国の取るべき道として最も可能性の高いものか否かという問題もあります。これは、中国の外交政策と軍事に関する外国人専門家や、アメリカ政府の政策担当者によって議論されています(1, 2, 3)。¹¹¹²中国の指導部が台湾に何らかの形で統一の交渉を強いるために行使できる武力行使は他にもあります。侵略に対する主な代替案は、「台湾が服従するか崩壊するまでゆっくりと絞め殺す」目標のもと、台湾を長期的かつ徹底的に封鎖することでしょう。中国による台湾への威圧を段階的に強化する他の選択肢には、限定的な空爆とミサイル攻撃(共同火力攻撃作戦など)や、中国近隣の台湾離島(金門島など)の奪取などがあります。これらの威圧行為シナリオの中で短期的に最も可能性が高いのは、法執行機関(つまり、中国海警局)主導による台湾本

¹⁰ドナルド・トランプ大統領の第2期政権は、本稿執筆時点での中国政府に対するその経済的不満と閥僚指名に基づくと、中国に対して敵対的な見方を採用する可能性が非常に高いと考えられます。トランプ氏が国防次官に指名したエルブリッジ・コルビー氏(政策担当)は、アメリカは現在の政策を変更し、台湾を軍事的に防衛する(つまり「戦略的明確さ」を採用)ことを明言し、軍事的対立(必要であれば)中国を打ち負かすことができる軍事能力と同盟を構築することをワシントンの目標とすべきだと考えています(参照: Elbridge A. Colby, *The Strategy of Denial: American Defense in an Age of Great Power Conflict* [Yale University Press, 2021])。しかし、トランプ氏自身は軍事防衛にコミットも否定もせず、侵略した場合の懲罰的措置として関税の使用を強調し、中国との交渉力を維持する必要性を強調しています(1, 2, 3)。同時に、トランプ大統領は台湾に対する不満を指摘し、台湾がアメリカの半導体ビジネスを「盗んだ」と非難し、「台湾は我々に防衛費を支払うべきだ」と主張しています。同氏は就任第1期目で、台湾防衛の重要性にも疑問を呈したと報じられています。

¹¹ Michael Casey, "Firepower Strike, Blockade, Landing: PLA Campaigns for a Cross-Strait Conflict", in Wuthnow et al. (eds.), *Crossing the Strait*, 113–15.

¹² Colby, *The Strategy of Denial*.

島周辺または離島周辺の一時的遮断

<https://www.csis.org/analysis/how-china-could-quarantine-taiwan-mapping-out-two-possible-scenarios>

と台湾の最重要インフラに対する破壊的なサイバーキャンペーン

<https://www.fdd.org/analysis/2024/10/04/targeting-taiwan/>などが考えられます。

リスクが急速に高まっている証拠と、中国が台湾に侵攻したり、再び大規模な武力行使を開始したりする可能性があるかどうか、開始はいつかという問題を取り巻く多くの未知数を考慮すると、企業は今すぐコンテンジエンシープランを実施するための基礎を策定し、確立することに着手すべきです。Insikt Groupは、アジア(特に台湾と中国)で事業を展開している企業、この地域のサプライチェーンや海運に大きく依存している企業、または中国の地政学的目標に反対する可能性のある国に拠点を置く企業に特にこれを推奨しています。

付録A: 交絡変数としての中国の外部環境

台湾侵攻に関する中国の計算、準備、意図を評価するには、中国指導部が国際環境をどのように見ているかをより深く理解する必要があります。本レポートで明らかになっているように、中国の指導部と軍部は、中国の侵攻に対する準備状況や、特定の行動が短期的(2025年から2026年)または長期的(2027年から2049年)な可能性にどう影響するかを判断するために、多くの措置を講じてきました。ただし、これらの行動の多くには別の説明があります。例えば、中国共産党の習近平総書記が強調した「闘争」の必要性(現在は党規約に明記)は、台湾のシナリオを特に示しているのでしょうか、それとも、中国が無関係の脅威に対処するために耐えねばならない潜在的な困難をより一般的に表現しているのでしょうか。このセクションでは、中国の外部環境に対する中国共産党の理解を簡単に要約し、このレポートに記載した特定の行動を、中国が台湾を侵略する決定を下した証拠とInsikt Groupが解釈していない理由を説明します。

中国の指導部の認識は、世界に「過去100年見られなかった大きな変化」が起こっているというもので、その一部は自国の行動とロシアのような友好国の行動によって引き起こされています。これらの「大きな変化」とは、欧米(アメリカ)主導の「国際秩序」の衰退、少なくとも2008年以降のアメリカの力の衰退、そして中国が大国として台頭するチャンスを指しています。中国共産党が「世界秩序の中で卓越した地位」を求めるか否かなど、中国共産党の正確な目的については議論の余地がありますが、この時期に中国指導部は「中華民族の偉大なる復興」、つまり2049年までに中国が富と権力、国際的な影響力を持つ地位に復帰し、(ほぼ確実に)欧米(アメリカ)の強制を受けず、中国共産党が中国の利益を確保できる状態に戻ることを目指しています。その中で、中国は「世界の舞台の中心に向かって前進」し、「真の多国間主義」を支える「国際秩序」の改革を提唱しています。

この「大きな変化」の時期は、中国の台頭と将来についての楽観的な見方を伴うものですが、中国が乗り越えなければならないリスク、特にアメリカの脅威も認識しています。このアメリカに関し、中国の学者らは、中国に比べた近年の相対的な衰退にもかかわらず、依然として相当の力を有していると認識しています。近年、中国指導部は、現在の変化の時代における国際環境は、経済のグローバル化への反対、大国間競争の激化、不確実な国際政治、経済保護主義、ウクライナ(2022年以降)や中東(2023年以降)での紛争を含む激動の変化によって特徴づけられると表明しています。具体的には、中国共産党は、アメリカが率いる西側諸国が中国を封じ込め、包囲し、抑圧しようとしており、中国の発展に「前例のない深刻な課題」をもたらしていると評価しています。当局は、少なくとも2015年には「アメリカが(中国の)核心的利益を尊重することが不可能」であることを認識していました。¹³この課題から、台湾のシナリオとは別に、中国共産党には、自給自足の強化、制裁などの外部脅威からの経済の隔離、(中国の視点から見ればほぼ確実に)中国人民解放軍の潜在的な紛争に耐える能力の向上などの方法で、中国の利益を守ることが求められます。

付録B: 台湾海峡におけるエスカレーションを示す一部の指標

Insikt GroupのGlobal Issues Teamは、台湾海峡情勢におけるリスクの高まりと、台湾に対する侵略やその他の大規模な武力行使の可能性が高まっていることを示唆する50の指標を特定しました。次の表は、政治、経済、社会、技術、法律、環境、軍事の各領域(PESTLE-Mフレームワーク)にわたり、これらの指標のうち22点を示しています。

エスカレーション指標
政治

¹³ Tai Ming Cheung, *Innovate to Dominate: The Rise of the Chinese Techno-Security State* (Cornell University, 2022), 60.

- 中国指導部が統一の明確な期限を表明するか、2049年に向けた統一の重視を強める。
- 中国指導部が「平和統一」や平和的発展、または同様の概念への投資や議論を停止する。
- 中国が、台湾だけでなく、米国やその他地域や関係者に対しても、台湾のシナリオに介入した場合のコストについて警告を強める。
- 台湾や台湾独立の支持者とみられる人々に関する中国の公式なレトリックが「[名前]は相応の罰を受けるだろう」や「我慢の限界を超えている」などのフレーズを含むようにエスカレートしている。

経済

- 中国指導部が主要な自給自足目標の達成を示唆し、中国国内の外国金融資産を凍結し、海外に保有する中国資産の本国送還を開始する。
- 特に国有企业における中国の通常の事業経営と生産高、中国周辺の民間航空交通に広範な混乱の兆候が見られる。
- 中国のロールオン/ロールオффフェリーが通常のルートを出発するか、台湾海峡沿いの港でかなりの数で「レーダーから消える」(衛星画像から準備活動を隠すための難読化対策)。

社会

- 中国指導部が、苦難に備える必要性、武力の正当性、戦争の必要性、台湾指導部の悪行(特に台湾を悪魔化する形で)についてのプロパガンダを増大させる。
- 毛沢東の下で台湾を奪還するキャンペーンに関する一般的なメディア(映画、テレビ番組)で、台湾との戦争の描写や表現が増える。
- 台湾国民の「現状維持」への支持が無期限に減少する一方で、「独立に向かう」または「できるだけ早く独立することへの支持が増加する(特に後者が10%を超えた場合)。

技術

- 中国の国家支援を受けた脅威アクターが、中国と台湾、または中国とアメリカとの間の争いにおいて、台湾の重要インフラ、または潜在的なパートナー(日本など)の重要インフラに事前配置されていることが発見される。
- 中国の国家支援を受けた脅威アクターが、台湾、アメリカ、またはその他の戦争の潜在的な参加者の重要なインフラを混乱させたり操作したりすることで、サイバー威圧行為を行う。
- 中国指導部が半導体製造における自給自足の達成を示す。

法律

- 「平和的」手段によって達成されるべきであると規定せずに、「民族統一」を支持する中国のパートナーによる外交声明や、台湾をめぐる戦争のコストや武力の正当性についての中国のパートナーによる外交声明が増加している。
- 中国指導部が、特に死刑判決の場合に、著名な元職および現職の民進党幹部を有罪にするために国内裁判所を利用する。
- 中国が台湾海峡を国際水域ではなく内海と見なしているという公式声明を強化する。

環境

- 3月下旬から4月下旬、または9月下旬から10月中旬の間である(つまり、着陸作業に支障をきたす可能性のある台風やモンスーンがない季節)。

軍事

- 中国が台湾侵攻に対する人民解放軍の海上輸送と配送のニーズを満たすために、水陸両用艦艇、その他の輸送船、着陸装置の生産を大幅に増やしている。
- 中国がミサイル、ロケット弾、その他の軍需品の生産を急増させ、下士官の動員解除と定期的な訓練を停止し、機器のメンテナンス作業に集中し始める。
- 中国当局が社会全体で政治、経済、技術、その他の資源の国防に対する動員を開始する。
- 中国が、特に台湾などによる爆撃を受ける可能性が最も高い地域の外で、兵站、輸送、その他の施設を強化し、再軍備し、補給し、修理し、拡大している。
- 中国が、内外の脅威が台湾への注目を自国の目的のために利用しようとしている可能性のある国内および国境地域のセキュリティを大幅に強化している。

表1:PESTLE-M全体の展開に関連するエスカレーション指標、エスカレーションは現在の評価と相対的(出典:Insikt Group、カーネギー国際平和財団、戦略国際問題研究所(CSIS)、National Defense University、Center for the Study of Chinese Military Affairs、Reuters)

付録C: 台湾の半導体と侵略問題

台湾侵攻の可能性に関しては、台湾の半導体産業、特にTSMC(Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited)のグローバルサプライチェーンにおける重要性が主な話題になっています。半導体業界への注目が高まっていることから、一部の観測筋の見方では、中国が台湾に対して武力を行使し、この分野における中国の弱点を考慮してファウンドリを掌握する可能性があるとしています。このような議論は、どのようなタイミングで行われるにせよ、侵略が半導体問題と密接に関連していることを示唆しています。中国の経済的・技術的懸念が一般的な意味で短期的な侵略の可能性を低減させるのはほぼ確実ですが、中国指導部の計算において台湾の産業の重要性を誇張することはほぼ確実に誤りといえます。

中国が半導体を理由に台湾に侵攻するという主張の論理がほぼ確実に不正確である理由はさまざまですが、これには、侵攻によりTSMCの施設が損害を受ける可能性も含まれます。実際には、逆に、TSMCの重要性、中国が台湾の技術に依存していること、最新の半導体製造装置が高感度であることこそが、中国の侵攻開始を抑止できる台湾の「シリコンシールド」の構成要素であると主張する向きもあります。後者の主張にはより説得力があり、短期的には経済的な課題により、中国が台湾に侵攻するリスクが低減されるというInsikt Groupの評価と一致していますが、いずれの主張も、侵攻発生の可能性の有無や発生の時期という文脈で台湾の半導体に焦点を当てており、中国による台湾の支配欲求の理由の根本的な性質を見落としています。

第一に、中国共産党は台湾との統一を「歴史的な使命」であり、「中国の復興」に「不可欠な」要素と見なしています。中国共産党の戦略的思考には現実的な要素があり、統一が台湾の完全支配という形をとらねばならない必然性はないことを示唆しています。元最高指導者の鄧小平も、最初に「一国二制度」の解決策を提案し、長期的な忍耐を提案しています。しかし、台湾問題は、中国共産党がその正当性を自己認識し、中国全土を「解放」し、「屈辱の世紀」によって国家に残された「傷」を癒すという使命を果たす上で、ほぼ間違いなく中心的な問題といえます。

第二に、中国指導部にとっての台湾の重要性をほぼ確実に定義する重要な地政学的な考慮事項があります。中国人民解放軍と民間の中国人アナリストらは、この点を認めています。中国人民解放軍の外国人専門家であるToshi Yoshihara氏による中国情報筋のレビューによると、このようなアナリストは、台湾が主要な航路沿いに位置していることから「中国の貿易と富にとって不可欠」であり、台湾海峡の現状が中国の海岸線全体の防衛において中国軍がこの「戦略的航路」を使用する上での障害となると主張しています。さらに、台湾が、中国の戦略的深度を増す上での「保護スクリーン」となりうるもの、現在は中国に対する敵対的な外国による工作を支援する恐れがあると主張しています。最後に、こうしたアナリストは、台湾を支配することで、中国は第一列島線に沿って南北に、また西太平洋に影響力と威力を投射することができると評価しています。

半導体産業における中国の弱さは、努力により中国がこの分野で十分に独立した能力を達成できるようになるまでは短期的に侵略の可能性を下押しする経済的圧力となり、この状況が早期に解決することは考えにくいでしよう。この考慮事項は、特に台湾の国内半導体産業とは無関係であることに注意すべきです。台湾に高度な半導体技術がなくとも同様の評価が可能です。さらに、中国共産党が台湾との統一を達成するための（ほぼ確実な）基本的動機の1つ目も2つ目も、台湾の技術には無関係です。したがって、たとえ中国が国内で突破口を開くことができなくても、TSMCが侵略に対する長期的な防衛とならないことはほぼ確実です。

Recorded Futureのレポートには、米国インテリジェンスコミュニティー(ICD)203:分析基準(2015年1月2日発行)と一致する可能性のある表現が含まれています。またRecorded Futureのレポートでは、米国インテリジェンスコミュニティーが採用する信頼レベル基準を使用して、分析的判断の裏付けとなる情報源の質と量を評価しています。

Insikt Group®について

Recorded Future の脅威リサーチ部門である *Insikt Group* は、政府、法執行機関、軍、諜報機関に深い経験を持つアナリストとセキュリティ研究者で構成されています。彼らの使命は、お客様のリスクを軽減し、具体的な成果を実現し、ビジネスの中断を防ぐインテリジェンスを生み出すことです。

Recorded Future®について

Recorded Futureは世界最大規模のインテリジェンス企業です。当社のインテリジェンスクラウドは、攻撃者、インフラストラクチャ、標的に関する包括的なインテリジェンスを提供します。オープンウェブ、ダークウェブ、技術ソースにわたるインターネットをインデックス化して、拡大傾向にあるアタックサーフェスと脅威状況をリアルタイムに可視化し、お客様が迅速かつ確信を持ってリスクの軽減と安全なビジネス遂行に取り組めるように支援します。ボストン本社および世界各国のオフィスに従業員を擁し、75か国以上で1,800社を超える企業と政府組織と連携して、バイアスのかかっていない実用的なインテリジェンスをリアルタイムで提供しています。

詳細については、recordedfuture.comをご覧ください。